国診協

調査研究事業

公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
JAPAN NATIONAL HEALTH INSURANCE CLINICS AND HOSPITALS ASSOCIATION

令和６年度［３事業］

◆…厚労省老健事業　●…勇美記念財団助成事業　★…独自事業

★「マイナ保険証および医師の働き方改革に関する調査」

2024 年 12 月より現行の健康保険証から「マイナ保険証」に移行する。また、2024 年 4 月より「医師の働き方改革」も始まり、法施行後、様々な課題も浮かび上がってきた。このような中で、国診協施設におけるこれらの対応に係る現状を把握し、今後の対応方策等を検討するため施設経営委員会・総務企画委員会が調査を実施した。

報告書

＜現在実施中の調査研究事業＞

●「在宅療養者におけるペットに関する諸問題とその対応方法についての調査研究」

高齢者がペットを飼育することで健康に対するメリットがある一方で、飼い主の健康状態の悪化によってペットの世話をすることが困難になり、多頭飼いの問題や衛生上の問題、さらに飼い主が亡くなった場合の際のペットの処遇なども社会的な課題となっている。在宅療養者がペットを飼育することによって発生する課題を明らかにし、その対応方法について提示する。

報告書（作成中）

◆「中山間地域等における医療機関等と連携したリエイブルメントの取り組みについての調査研究事業」

介護需要急増と供給減少の同時進行への対策として、自律的で効果的な介護予防の実現に向け「もとの生活を取り戻す支援」であるリエイブルメント（短期集中予防サービス事業等）の概念や取組を、医療・介護の地域資源の少ない四国厚生支局管内の中山間地域等で促進するため、実態把握や好事例の収集、分析・考察を行う。

報告書（作成中）

令和５年度［2 事業］

◇…福祉医療機構助成事業　★…独自事業

◇「食支援、介護予防、社会参加を担うご近所食事会を普及する事業」

買い物困難者およびコロナ禍等により孤立しがちな高齢者等が、「食」をキーワードとして社会との接点を保ち、孤食を解消し、口腔機能を向上するなど、身体的・心理的・社会的フレイルをバランスよく予防することを目的とし、2 か年にわたり実施した。感染対策の上、連れ立って食材を買い出し、共に調理し、一緒に食べ、介護予防に資する「ご近所食事会」を企画し実施・普及した。 ※令和４年度からの継続

報告書　レシピ集、マニュアル、教材　リーフレット

成果物

報告書

レシピ集

教材

リーフレット

★「令和５年度国保直診実態調査」

国保診療施設の多様な課題に対応するため、令和 4 年度に引き続き国診協の委員会・部会の調査を取りまとめて実施した。調査項目は(1)医師の働き方改革について（総務企画委員会）、(2)食支援の地域課題に関する調査（地域医療・学術委員会 地域食支援部会）の 2 項目であり、それぞれの委員会・部会が報告書を作成した。

報告書

番外編：国保直診のありたい姿検討プロジェクト

近年、医療・介護人材不足、自治体の合併、人口減少・少子高齢化など、国保直診を取り巻く環境が大きく変化してきている中で、国保直診が社会に対しどういった姿で貢献していくことが望まれるか、その「ありたい姿」を提示することを目的に本プロジェクトが始動された。検討内容を報告書としてまとめたほか、ホームページでも概要をまとめているため、ぜひご覧いただきたい。

令和４年度［３事業］

◇…福祉医療機構助成事業　★…独自事業

◇「食支援、介護予防、社会参加を担うご近所食事会を普及する事業」

コロナ禍等により孤立しがちな高齢者等が、「食」をキーワードとして社会との接点を保ち、孤食を解消し、身体的・心理的・社会的フレイルをバランスよく予防することを目的として、食材の買い出しから調理、食後の介護予防体操までを行う「ご近所食事会」「ご近所買い物ツアー」を実施・普及した。

報告書　レシピ集、マニュアル　リーフレット

成果物

報告書

レシピ集

マニュアル

リーフレット

★「地域包括ケア病棟（床）における調査報告書」

国診協地域医療･学術委員会リハビリテーション部会が令和元年度に会員施設の地域包括ケア病棟（床）の開設、運用の実態を調査し、その調査を基に地域包括ケア病棟（床）の新規開設、有効活用を進める検討材料となるよう報告書としてまとめた。

報告書

★「令和４年度国保直診実態調査」

国保診療施設の多様な課題に対応するため、国診協の委員会・部会で複数のテーマについて調査を実施した。調査項目は(1)医師の働き方改革について（総務企画委員会）、(2)電子カルテ・医療 DX について（施設経営委員会）、(3)退院支援について（地域医療・学術委員会 看護・介護部会）、(4)診療所時間外対応について（診療所委員会）の４項目であり、それぞれ対応する委員会・部会が報告書を作成した。

報告書

令和３年度［５事業］

◆…厚労省老健事業　◇…福祉医療機構助成事業　★…独自事業

◆「小規模自治体における地域包括支援センターの効率的な取組に関する調査研究事業」

小規模自治体における地域包括支援センターの効率的な取組に関して効果的活動を見いだし、その取り組みの工夫や効果を評価・分析することで、特に小規模自治体における地域包括支援センターの運営において有益となる情報を整理した。

報告書　パンフレット

◆「離島等における介護サービス需要と今後の安定的な介護サービス提供のあり方に関する調査研究事業」

離島等地域において「持続可能性」の観点から地域の実情や特性に応じた介護サービスの提供が可能となるよう、介護サービス需給バランスの検証に加え、地域特性や持続可能性をふまえた長期的な観点に基づくサービス確保・提供継続策を検討した。

報告書　ガイドブック

◇「新しい生活様式の中で近隣住民による訪問型介護予防等を推進する事業」

コロナ禍で社会との接点を失いフレイルに陥る恐れのある高齢者に対し、感染対策をしつつ訪問介護予防等を行う人材や、多様な住民主体のサービス構築を推進する人材を地域の中に育成するため、WEB 上のプログラムを開発しセミナーを開催した。

報告書　動画　マニュアル　リーフレット　スライドデータ

成果物

報告書

動画

リーフレット

スライドデータ

★「国診協版 新型コロナウイルス感染症クラスター対策集」

国診協新型コロナウイルス感染対策特別委員会にて、感染対策を強化していたにも関わらず残念ながらクラスターを経験された施設にご協力いただき、現場目線で実践的なクラスター対策集を作成した。

対策集

★「コロナ禍における国保直診施設の経営影響調査結果【第３次調査】」

本会会員施設（国保診療施設）に対して調査を実施し、令和２年度下半期と、令和元年度同期での経営状況等を比較し、新型コロナウイルス感染症が施設経営に及ぼした影響について報告書としてとりまとめた。

報告書

令和２年度［８事業］

◆…厚労省老健事業　★…独自事業

◆「中山間地域等における多世代型、地域共生型の地域づくりと介護予防との関係性に係る調査研究事業」

既存の社会資源を有効に活用、改善するリソースネットワークの視点から、多世代型、地域共生型、地域創生型の地域づくりと介護予防に関連性がある事例を収集し、高齢者の介護予防、健康増進に効果をもたらす取組みの要因とプロセスを整理した。

報告書　動画　パンフレット　スライドデータ

成果物

動画

セミナーのチラシ

◆「医療関係団体・医療機関等と連携した介護予防の推進方策に関する調査研究事業」

介護予防と幅広い医療専門職との連携を進め、通いの場をより魅力的なものにするために、市町村が医療関係団体や医療機関等と連携して介護予防を行う事例を収集した上で、モデル事業を実施し、好事例の横展開に向けた具体的な連携方策を検討した。

報告書　パンフレット

◆「離島等における介護サービス確保に向けた人材育成や自治体による支援方策に関する調査研究事業」

離島等地域において地域の実情や特性に応じた介護サービスを提供できるよう、介護の人材確保・育成、介護サービス提供体制の整備に関する自治体による支援のあり方について検討し、その支援方策をマニュアル形式にまとめ、研修の場を整備した。

報告書　動画　パンフレット

◆「離島・中山間地域における「地域医療構想」の実現と、それと連動する「地域包括ケア」の継続・深化による「まちづくり」に向けた調査研究事業」

「地域医療構想」の実現とそれと連動する「地域包括ケア」の継続・深化の在り方を検討し、その地域毎の状況に応じた「まちづくり」を実現するために、離島・中山間地域における取り組み事例を収集・整理し、課題やその対応の在り方を提示した。

報告書

★「コロナ禍における国保直診施設の経営影響調査結果【第２次調査】」

本会会員施設（国保診療施設）に対して調査を実施し、令和２年度上半期と、令和元年度同期での経営状況等を比較し、新型コロナウイルス感染症が施設経営に及ぼした影響について報告書としてとりまとめた。

報告書

★「国診協版 新型コロナウイルス感染症に関する Q&A 集」

国診協新型コロナウイルス感染対策特別委員会にて、新型コロナウイルス感染症に関するよくある疑問に対して医療現場において実効性のある Q&A 集（初版）を作成した。

Q&A 集

★「コロナ禍における国保直診施設の経営影響調査結果」

本会会員施設（国保診療施設）に対して調査を実施し、令和２年度上半期と、令和元年度同期での経営状況等を比較し、新型コロナウイルス感染症が施設経営に及ぼした影響について報告書としてとりまとめた。

報告書

★「新型コロナウイルスに立ち向かう地域包括ケア事例集とＱ＆Ａ」

国診協調査研究委員会にて、コロナ禍での外出や人との接触の制限により、身体的・社会的にフレイルに陥り、地域の衰退を招くことを懸念し、多職種が担う地域包括ケアの文脈で新型コロナウイルスに立ち向かう事例集と Q＆A を作成した。

報告書

平成 31 年度／令和 1 年度［2 事業］

◆…厚労省老健事業　◇…福祉医療機構助成事業

◆「離島等における介護サービスの提供体制の確保方策のあり方と既存施策のあり方に関する調査研究事業」

離島等地域において地域特性に考慮しながら、介護サービス体制の確保の在り方を検討するとともに、国や地方自治体の施策の活用方策を検討し、今後の取り組み課題と方向性を明らかにし、その課題解決に向けた方策を自治体等に提供した。

報告書　パンフレット、リーフレット

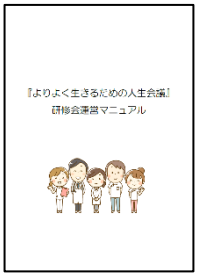
◇「よりよく生ききるための人生会議に関する地域社会資源による支援事業」

健康時から人生の最終段階に至るプロセスにおいて、生き方・生ききり方を考え、本人らしい人生を送ることを目的に、そうした時期の人生会議への取り組みを関わる本人家族も含めた多職種によって支援する活動を実施した。

報告書　手引書、マニュアル　リーフレット　スライドデータ

成果物

報告書



マニュアル

リーフレット

スライドデータ

平成 30 年度［4 事業］

●…勇美記念財団助成事業 ◇…福祉医療機構助成事業 ◆…厚労省老健事業

●「在宅療養者の災害時避難行動支援計画を多職種と地域が協働して作成する体制の構築」

在宅療養者等が、災害発生後も医療・介護を継続的に受けられる基盤整備のあり方について研究し、その効果検証として体制構築に向けた取組みを実践した。その他、在宅療養者の災害時避難行動支援計画の作成や情報共有のあり方の検討等も行った。

報告書

◇「介護離職防止のため遠距離介護を支える事業」

遠距離介護を担う子の世代を対象として、離れて暮らす子の不安や負担の軽減と、子の介護離職の防止や親の住む地域の維持を目指し、遠距離介護の手段や地域の多様性に応じた相談、支援体制を紹介するセミナーを多職種の参加の下で開催した。

報告書　手引書　スライドデータ

成果物

報告書

手引書

スライドデータ

◆「離島等における介護サービスの提供状況の実態把握及び推進方策に関する調査研究」

離島等において、地域特性も考慮しながら介護サービス提供状況を把握するとともに、地域のカギとなる機関・部署等の役割も含め、限られた資源のもとでも地域での生活を継続できるような介護支援の方策、推進に寄与する好事例を評価検討した。

報告書

◆「地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための都道府県及び地方厚生（支）局支援に関する調査研究事業」

在宅医療・介護連携推進事業の取組み状況を把握し、好事例のノウハウ収集と併せて、今後の継続性などに関して課題のある自治体の具体的課題の内容を集積し、都道府県あるいは地方厚生（支）局がどのような支援が可能か役割を考察した。

報告書

平成 29 年度［4 事業］

◆…厚労省老健事業　◇…福祉医
◎…赤い羽根福祉基金助成事業

◆「中山間地域等（離島及び中山間地域）の小規模自治体（保険者）における地域包括ケアシステム構築の好事例の実態把握と都道府県、地方厚生（支）局の支援方策のあり方に関する研究事業」

中山間地域等における地域包括ケアシステム構築の現状を調査するとともに、少ない人材、資源の中で、地域独自の工夫や行政区域にとらわれないエリアでの取り組みの好事例集を作るとともに、国や都道府県による支援のありかたについて検討した。

報告書

◇「多職種研修コーディネーター育成事業」

本会（国診協）が作成した小規模自治体向け多職種研修プログラムを、多職種連携コンピテンシー達成の手段の一つとして位置づけ、小規模自治体に限らず利用していただくために、全国 8 箇所で多職種研修コーディネーター研修会を実施した。

報告書　マニュアル

成果物

報告書

マニュアル

◎「医療・介護を必要とする者が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を作るための事業」

医療・介護を必要とする者が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を構築することを目的とし、将来的に地区防災計画を策定するための端緒となる資料を作成した。

報告書　手引き

成果物

報告書

手引き

★「国保直診と地域で支えるリハビリ活動事例集」

国診協リハビリテーション部会にて、各部会員所属施設でのリハビリテーション活動について、チーム医療、院内協働、医療・介護連携、生活支援、継続等をキーに、国保直診ならではの事例を紹介する事例集をまとめた。

事例集

平成 28 年度以前に実施した調査研究事業

2017/3/31	地域の実情に応じた在宅医療･介護連携を推進するための小規模自治体向け多職種研修プログラムに関する調査研究事業
2017/3/31	地域全体で認知症の方やその家族を支える仕組みの促進・充実に関する調査研究事業
2016/3/31	認知症の人等にやさしい地域づくり推進事業
2016/3/31	介護保険における福祉用具サービスをシームレスに提供するために必要な方策に関する調査研究事業
2016/3/31	在宅高齢者の口から食べる楽しみの支援の在り方に関する調査研究事業
2016/3/31	地域の実情に応じた在宅医療･介護連携を推進するための多職種研修プログラムに関する調査研究事業
2015/3/31	過疎地域等における地域包括ケアシステムの構築に関する調査研究事業
2015/3/31	介護保険の福祉用具提供サービスにおけるリハビリ専門職の関与と適切なリハビリマネジメントに関する調査研究事業
2015/3/31	認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業
2015/3/31	摂食嚥下障害を有する高齢者に対する地域支援体制の取組収集、分析に関する調査研究事業
2015/3/30	退院する高齢・障がい者の在宅移行推進事業
2014/3/31	終末期にある者とその家族支援に関する事業
2014/3/31	在宅移行支援の際の退院カンファレンスを題材とする地域包括ケアにおける医療介護連携・多職種協働の課題整理に関する調査研究事業
2014/3/31	過疎地域等における地域包括ケアシステムの構築に関する調査研究事業
2014/3/31	介護予防を推進するための地域診断に関する調査研究事業
2014/3/31	リハビリ専門職の地域包括支援センターにおける介護予防･日常生活支援総合事業への関与に係る調査研究事業
2014/3/31	摂食・嚥下機能の低下した高齢者に対する地域支援体制のあり方に関する調査研究事業
2013/3/29	地域診断に基づく地域包括ケアの推進に向けた医療機関と保険者の連携促進に関する調査事業
2013/3/29	在宅移行に向けた介護サービス事業所等との効果的な連携体制構築のための調査研究事業

各事業の詳細及び 2011 年度以前の事業については右の QR コードまたは
国診協ホームページ「目的から探す」の中の「主要調査研究事業」からご覧いただけます。
URL：https://www.kokushinkyo.or.jp/index/principalresearch/tabid/57/Default.aspx